

後発発展途上国の開発の政治経済学

— ガバナンスと貧困削減を中心として —

Political Economy of Development of the Least Developed Countries: Focusing on Governance and Poverty Reduction

鈴木 亨 尚

実践女子大学人間社会学部非常勤講師

はじめに

2011年5月9日から13日まで、「第4回国連後発発展途上国会議（Fourth United Nations Conference on the Least Developed Countries, LDC-IV、以下、「LDC-IV」と記述、他の回も同様に記述）」がイスタンブール（トルコ）で開催された。LDC-IVの事務を担ったのは「国連後発発展途上国・内陸国・小島嶼国上級代表事務所（United Nations Office of the High Representative for Least Developed Countries, Landlocked Developing Countries, Small Island Developing States, UN-OHRLLS、以下、「OHRLLS」と記述）」である。これは、LDC-IIIで採択された「ゼロ年代のためのLDC行動計画（「ブリュッセル行動計画（Brussels Programmes of Action, BPoA）ともいう、以下、「BPoA」と記述）」を実施するためにLDC-IIIのフォローアップ・メカニズムとして、2002年1月、国連総会決議56/227によって設立されたものである。

OHRLLSによれば、国連は1960年代末には、最も脆弱な国家群を後発発展途上国（Least Developed Countries, LDC、以下、「LDC」と記述）と呼び、これに留意するようになっていた。1971年、国連はLDCという分類を創設し、25か国を認定した。その条件は、1968年の1人当たり国内総生産（GDP、以下、「GDP」と記述）が100ドル以下、15歳以上の識字率が20%以下、GDPに占める製造業の割合が10%以下のすべてを満たす国と内陸国・島嶼国であった。1970年代の「第二次国連開発の十年（Second United Nations Development Decade）」の開発戦略はLDCのための特別の措置を組み込んでいた。1970年代の原油価格の高騰や世界不況により、LDC経済はさらに悪化し、これに対処するために「国連後発発展途上国会議」が開催されるようになった⁽¹⁾。その概要は表1のとおりである。

今日、LDCは、世界人口の12%を占めるが、その半分は極端な貧困の下にあり、世界のGDPの2%以下、狭義の財輸出の約1%、サービス輸出の約0.5%しか占めていない。本稿は、LDCの政治経済、特に、ガバナンス、経済成長、貧困の関係を明らかにすることを目的としている。そのため、1ではLDCの概要を示す。2では、BPoAと2000年代の経済情勢について検討する。3ではガバナンスを、4では貧困削減を、5ではガバナンスと貧困削減の関係を検討し、最後に議論を整理する。

表1 国連後発発展途上国会議

会議	時期	場所	採択された文書
第1回	1981年	パリ（フランス）	新行動計画（Substantial New Programme of Action）
第2回	1990年	パリ（フランス）	パリ宣言（Paris Declaration） 行動計画（Programme of Action）
第3回	2001年	ブリュッセル（ベルギー）	ブリュッセル宣言（Brussels Declaration） ゼロ年代のためのLDC行動計画（Programme of Action for the Least Developed Countries for the Decade 2001 - 2010）
第4回	2011年	イスタンブール（トルコ）	イスタンブール宣言（Istanbul Declaration） 2010年代のためのLDC行動計画（Programme of Action for the Least Developed Countries for the Decade 2011 - 2020）

（出所）<http://www.unohrrls.org/en/ldc/25/> 2011年3月18日にダウンロード。

1 LDCの概要

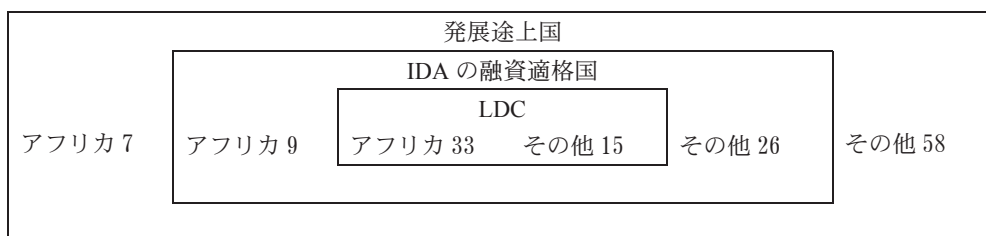
発展途上国の分類をしながら、LDCとは何かを示していこう。発展途上国という用語は明確な基準に基づかずに使用されることが多いが、基準に基づいて示される場合には、経済協力開発機構（OECD、以下、「OECD」と記述）の開発援助委員会（DAC、以下、「DAC」と記述）の「援助受入国・地域リスト（DACリスト、以下、「DACリスト」と記述）」に記載されている国・地域をさすことが多い。2011年から2013年までを対象としたリストには148か国・地域が含まれる。これは4つに分類される。第1に、LDCが48か国ある。これについては後述する。第2に、2010年の1人当たり国民総所得（GNI、以下、「GNI」と記述）が1,005ドル未満の「その他低所得国（Other Low Income Countries）」が6か国、第3に、同1,006～3,975ドルの「下位中所得国（Lower Middle Income Countries and Territories）」が40か国・地域、第4に、同3,976～12,275ドルの「上位中所得国（Upper Middle Income Countries and Territories）」が54か国・地域である⁽²⁾。

次に、国際開発協会（IDA、以下、「IDA」と記述）の融資適格国である。IDAは、世界銀行グループの1つで、2011年度の場合、2009年の1人当たりGNIが原則上1,905ドル以内、運用上1,165ドル以内の国を融資対象としている。現在、これは79か国あり、うちサハラ以南アフリカ（以下、「アフリカ」と記述）諸国は40か国である⁽³⁾。

さらに、先に述べたLDCがある。これは、国連の開発計画委員会（Committee for Development Policy, CDP、以下、「CDP」と記述）の3年に1度の報告に基づいて、経済社会理事会が総会に勧告し、総会が決定する。2009年の改定で、その基準は、(1) 低所得基準：1人当たりGNIの過去3年間の平均推定値が905ドル以下（「卒業」のための基準は1,086ドル）、(2) 人的資本の脆弱性基準：栄養不良の人の割合、乳幼児死亡率、中学校への粗就学率、成人識字率、(3) 経済の脆弱性：人口規模、島嶼・内陸などの遠隔性、製品輸出比率、GDPに占める農林水産業の割合、天災による避難、農業生産の不安定性、輸出の不安定性、の3つすべてを満たす国である。これとは別に、経済規模の大きな国を除くために、人口が7,500万人を上回らないことも条件となっている⁽⁴⁾。現在、これは48か国あり、アフリカが33か国（表3参照）、アジアが9か国（アフ

ガニスタン、バングラデシュ [LDC 認定は 1975 年、以下、同様。示していない国の認定はすべて 1971 年]、ブータン、カンボジア [1991 年]、ラオス、ミャンマー [1987 年]、ネパール、東ティモール [2003 年]、イエメン、ラテンアメリカ・カリブ海諸国が 1 か国（ハイチ）、太平洋が 5 か国（キリバス [1986 年]、サモア、ソロモン諸島 [1991 年]、ツバル [1986 年]、バヌアツ [1985 年]）であり、人口は合計 8 億 8,000 万人である⁽⁵⁾。「卒業」の要件は、上記の 3 つの基準のうち少なくとも 2 つを満たすか、あるいは、1 人当たり GNI が基準の 2 倍を超えること、及び 1 人当たり GNI の水準が維持される可能性が高いと考えられることである。経済社会理事会から卒業の勧告を受けるためには、CDP の報告で 2 回連続で適格とみなされる必要がある。さらに、卒業認定の後、3 年間の移行期間を経て、卒業する。これまで、ボツワナが 1994 年に、カーボヴェルデが 2007 年末に、モルディブが 2011 年 1 月に「卒業」している⁽⁶⁾。

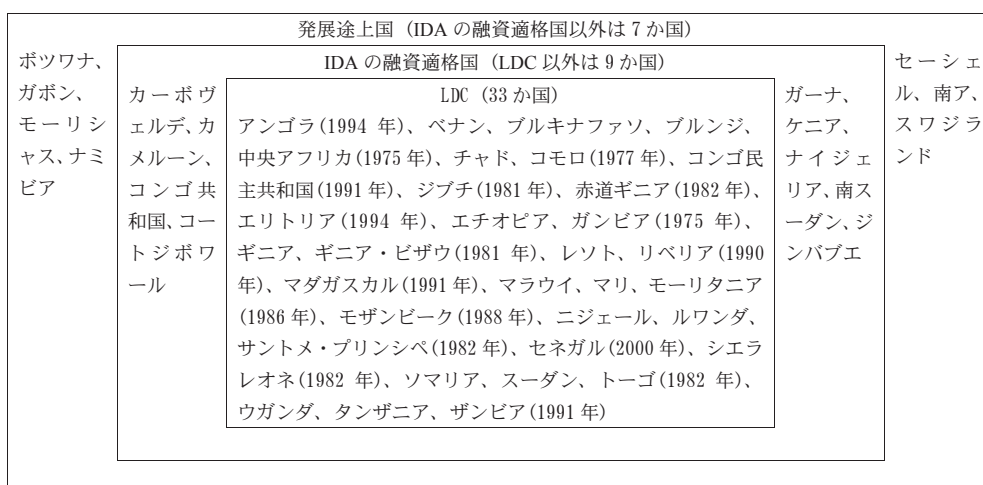
表 2 発展途上国の分類



(出所) 注の (2)、(3)、(4)。

(注) OECD はジブチをアフリカに、IDA は中東・北アフリカに分類している。ここでは、アフリカに分類した。また、赤道ギニアは、LDC であるが、IDA の融資適格国を 1999 年に「卒業」している。なお、CDP は、2009 年の報告書で、赤道ギニアの「卒業」を勧告している。

表 3 アフリカ諸国の分類



(出所) 注の (2)、(3)、<http://www.unohrlls.org/en/ldc/related/62> 2011 年 3 月 12 日にダウンロード。

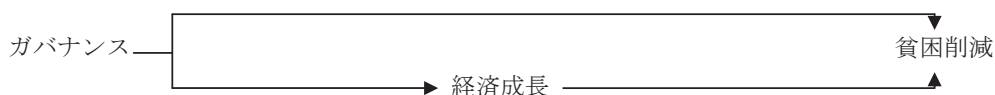
(注) 表 2 と同じ。年代は LDC 認定の年。示していない国の認定はすべて 1971 年。

2 BPoAと経済情勢

1. BPoA

BPoAの包括的目標は、2015年までに、極端な貧困の下で暮らす人の割合及び飢餓に苦しむ人の割合を各々半減し、持続可能な開発を促進することである。このため、LDCは、少なくとも年率で7%の経済(GDP)成長率を達成し、毎年GDPに占める投資の割合を25%に増やそうとしている。この包括的目標の下、BPoAにおけるLDCの政策と先進国などの支援措置の目標は、優先度の高い順に、(1) 極端な貧困の大幅な削減(a significant reduction in extreme poverty)、(2) 持続的成長と持続可能な開発を支援するための人的資源と制度的資源の開発(developing human and institutional resources to support sustained growth and sustainable development)、(3) 成長、所得、雇用創出を加速するための供給面の制約の除去、生産能力の強化、国内市場の拡大の促進(removing supply-side constraints and enhancing productive capacity and promoting the expansion of domestic markets to accelerate growth, income and employment generation)、(4) 国際貿易と国際金融・投資フローにおけるLDCのシェアの拡大を目的としたLDCの成長の加速(accelerating LDCs' growth with aim of enhancing their share in world trade and global financial and investment flows)、(5) LDCと先進国が共通だが差異ある責任を持つことを認めた上での環境保護(environment protection, accepting that LDCs and industrialized countries have common but differentiated responsibility)、(6) 食料安全保障の達成と栄養不良の削減(attaining food security and reducing malnutrition)となっている⁽⁷⁾。(1)は貧困削減、(2)はガバナンスと言い換えることができる。我々は、以後、この2つを中心に検討していく。BPoAは、貧困削減のためには経済的側面を超えるより幅広いアプローチが必要であり、そのためには、ガバナンスがますます重要になると述べているが、これは我々自身の考え方でもある⁽⁸⁾。

我々は、ガバナンス、経済成長、貧困削減の関係を図1のように考えている。すなわち、ガバナンスの改善は貧困削減をもたらす、これとは別に、ガバナンスの改善は経済成長をもたらす、これがさらに貧困削減をもたらすという2経路でガバナンスと貧困削減は繋がっているというものである。



(出所) 筆者が作成。

図1 ガバナンス、経済成長、貧困削減の関係

2. 経済情勢

LDCの2002年から2007年までの各年の実質経済成長率は、それまでの10年間の4%未満から高まり、BPoAが目標とした7%を上回った。特に成長率の高い国の多くは、アフリカの資源輸出国である。2008年のLDCの成長率は、リーマン・ショックにより低下したが、11か国が

7%を上回った。そのうち、10か国はアフリカ諸国であった。一方、アフリカの非石油輸出29か国の2008年の成長率は前年を上回っていたし、2008年のLDCの成長率は発展途上国全体の成長率よりも高かった。このような高成長の結果、LDCの1人当たりGDPは、2000年の327ドルから2008年の467ドルに増加した⁽⁹⁾。

表4 経済情勢

(単位：%)

国名	実質経済(GDP)成長率				政府開発援助(ODA)の対GNI比		対内直接投資(FDI)の対GDP		GDPに占める総固定資本形成の割合	
	1995-2000	2000-2005	2007年	2008年	1990-1999	2008年	2000年	2008年	2000年	2008年
アフリカ	5.4	7.0	6.6	8.0	19.4	18.5	3.0	9.2	17.5	21.0
石油輸出国小計	8.4	10.1	13.1	9.6	13.4	2.9	6.0	15.4	14.6	16.6
アンゴラ	6.1	10.4	20.3	14.8	8.7	0.5	9.6	44.4	12.1	12.1
チャド	2.7	14.8	0.2	0.3	15.0	6.2	8.3	10.0	15.2	15.1
赤道ギニア	33.9	27.3	23.2	15.2	25.5	0.3	9.5	7.2	61.9	22.4
スーダン	9.4	9.1	10.5	7.6	4.4	4.6	3.0	3.7	12.1	17.5
非石油輸出国小計	4.1	5.3	6.6	6.8	20.2	20.7	2.1	5.1	18.5	24.1
ベナン	4.8	4.1	4.6	5.0	13.3	9.6	2.5	1.8	18.0	20.3
ブルキナファソ	6.5	6.3	3.6	4.5	16.6	12.6	0.9	1.7	19.2	21.2
ブルンジ	-1.2	2.1	3.6	4.5	19.7	43.6	1.7	0.0	7.5	13.1
中央アフリカ	2.3	-1.0	3.7	2.2	13.9	13.0	0.1	6.0	11.1	10.1
コモロ	1.5	2.8	-1.0	1.0	17.4	7.0	-	-	10.1	13.5
コンゴ民主共和国	-3.9	4.3	6.3	6.2	4.2	15.9	0.4	8.6	10.5	24.2
ジブチ	0.5	2.8	4.8	5.8	20.3	11.3	0.6	23.9	12.3	46.7
エリトリア	1.1	2.6	1.3	1.0	21.9	8.7	4.0	0.0	22.0	10.9
エチオピア	4.6	6.4	11.1	11.3	9.7	12.8	1.7	0.4	20.3	21.2
ガンビア	4.2	2.0	6.3	4.9	13.0	12.1	5.6	5.9	36.7	44.0
ギニア	4.5	2.9	1.8	4.0	11.0	9.1	0.3	27.2	18.9	14.2
ギニア・ビザウ	-0.2	-0.4	3.7	3.1	51.7	29.5	0.3	3.7	15.1	15.6
レソト	4.7	2.8	5.1	3.5	9.7	7.0	4.0	12.3	40.4	28.5
リベリア	34.9	-4.6	9.5	7.1	26.4	185.8	3.9	17.3	7.3	18.8
マダガスカル	3.8	2.3	6.3	5.0	13.2	8.9	2.1	15.8	16.2	34.0
マラウイ	4.2	3.2	7.9	7.4	27.0	22.7	1.7	0.9	17.5	25.0
マリ	4.5	6.4	4.3	4.7	17.9	11.0	3.1	1.5	18.9	18.4
モーリタニア	2.5	4.3	1.0	2.2	19.2	8.7	3.7	3.2	22.4	20.8
モザンビーク	9.4	8.8	7.4	7.0	44.3	21.6	3.2	6.0	31.0	21.1
ニジェール	3.2	5.5	3.3	5.9	16.3	11.3	0.5	2.8	13.4	25.4
ルワンダ	10.2	5.7	7.9	11.2	29.7	21.0	0.5	2.3	18.0	22.7
サントメ・プリンシペ	1.6	6.4	6.0	5.8	-	26.5	5.0	18.3	35.8	65.4
セネガル	4.7	4.7	4.8	2.5	11.9	8.0	1.3	5.3	22.4	30.7
シエラレオネ	-10.1	12.8	6.4	5.5	19.7	19.1	4.2	1.3	8.0	14.5
ソマリア	2.1	2.9	2.6	2.6	58.9	-	0.0	3.3	20.3	20.3
トーゴ	2.2	1.2	3.5	1.1	11.1	11.4	3.2	2.4	15.1	12.4
ウガンダ	6.4	6.6	8.6	9.5	14.9	11.7	2.9	5.0	17.8	23.8
タンザニア	4.4	7.0	7.1	7.5	17.3	11.3	2.7	3.5	16.3	30.8
ザンビア	2.7	4.8	5.8	6.3	26.5	8.2	3.8	6.5	17.2	25.1
アジア	5.3	6.1	7.0	5.2	10.8	10.3	1.3	1.8	20.5	22.3
アフガニスタン	-3.5	20.1	16.2	3.4	-	45.7	0.0	2.4	14.3	28.6
バングラデシュ	5.2	5.4	6.4	6.2	4.1	2.4	1.3	1.4	23.0	24.2
ブータン	6.9	7.7	21.4	6.6	19.4	7.1	0.0	2.2	49.1	39.1

カンボジア	7.1	9.3	10.2	6.0	9.6	7.5	4.1	7.3	18.3	21.0
ラオス	6.2	6.3	7.9	7.5	17.2	9.4	2.1	1.2	20.9	36.8
モルディブ	8.3	4.8	6.0	5.8	9.9	4.5	2.1	4.3	26.3	44.7
ミャンマー	6.8	6.8	5.5	2.0	—	—	2.9	1.0	11.8	14.9
ネパール	4.8	3.1	4.7	5.6	9.8	5.6	0.0	0.0	19.2	23.1
東ティモール	-3.7	0.9	16.2	6.8	—	9.5	—	0.1	37.6	23.2
イエメン	8.4	3.8	4.7	3.9	5.8	1.2	0.1	1.5	16.4	17.9
太平洋	0.9	2.1	7.4	3.5	19.8	19.0	3.0	4.0	22.3	19.8
キリバス	9.4	1.7	-1.8	6.3	22.0	13.5	38.4	2.5	50.2	77.3
サモア	4.1	5.3	6.4	-3.4	22.4	7.0	-0.7	1.0	14.2	8.7
ソロモン諸島	-2.5	1.1	10.0	6.0	14.6	40.7	0.4	11.5	18.3	12.6
ツバル	1.9	5.7	2.0	2.0	—	—	-7.5	5.2	54.7	55.8
パヌアツ	2.2	0.9	6.8	5.7	20.1	14.9	8.3	6.0	28.5	28.9
ラテンアメリカ・カリブ海	2.1	-0.5	3.2	1.3	—	—	0.4	0.4	12.9	12.9
ハイチ	2.1	-0.5	3.2	1.3	—	—	0.4	0.4	12.9	12.9
LDC 合計	5.3	6.6	8.4	7.0	18.0	16.9	2.2	6.5	18.7	21.3
発展途上国合計	4.4	5.4	7.7	5.7	—	—	3.7	3.6	23.2	29.3

(出所) United Nations, *Ten Year Appraisal and Review of the Implementation of the Brussels Programme of Action for Least Developed Countries for the Decade 2001 - 2010: Report of the Secretary - General*, January 2011, pp.22 - 23, Table 1: Economic Growth, Fixed Capital Formation, Foreign Direct Investment and Population; <http://data.worldbank.org/indicator/DY.ODA.ODAT.GN.ZS> (2011年3月24日にダウンロード) に基づいて筆者が作成。

(注) 「—」は不明であることを表している。

このような高成長のためには、投資が必要であり、その源になるのは貯蓄、政府開発援助（ODA、以下、「ODA」と記述）、対内直接投資（FDI、以下、「FDI」と記述）などである。第1に、貯蓄であるが、2007年のLDCの貯蓄は、対GDP比約13%で停滞しており、貯蓄の大幅な伸びを経験したのは石油輸出国だけであった。しかも、資源価格の高騰により、2008年のLDCの純貯蓄はほぼゼロであった。アフリカのLDCの貯蓄率の対GDP比は、2000年の12.5%から2006年には17%に増加した。また、アフリカのLDCの歳入の対GDP比も、2000年の17.3%から2008年には24.8%に増加した⁽¹⁰⁾。

第2に、ODAであるが、発展途上国全体へのODAは、1991年から減少し、2000年には503億ドルになったが、2001年から増加し、2009年には1,200億ドルになっている。ODAに占めるLDC向けの割合は2000年の23%から2008年の30%に増加した。二国間援助では25%、国際機関経由では43%である。DAC加盟国のGNIに占めるLDC向けODAの割合は、1997～98年の0.05%から2008年の0.09%に増加してはいるが、BPoAの目標である0.15～0.2%を依然下回っている。DAC加盟23か国のうち9か国（ルクセンブルク、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、アイルランド、オランダ、ベルギー、イギリス、フィンランド）だけが0.15%を上回った。アフリカのLDCへのODAは、2000年の124億ドルから2008年の369億ドルに増加した⁽¹¹⁾。LDCのODA（ネット）の対GNI比は1990年から1999年の平均18.0%から2008年には16.9%に低下した。この減少傾向はアフリカの石油輸出国で最も顕著である。非石油輸出国でも、増加は5か国、減少は22か国となっている。また、アジアについても、1990～99年のデータのある7か国はすべて減少しており、7か国の平均は半減している⁽¹²⁾。

第3に、FDIである。上記のLDC、特に、一部のアフリカ諸国のODAの対GNI比の減少はFDIの増加により補われた。LDCへのFDIは、2000年から2008年にかけて6倍に増加し、2008年には320億ドルを上回った。その80%はアフリカの資源国に対するものであった。LDCの2008年のFDIの対GDP比は2000年の約3倍になり、発展途上国全体の3.6%と比較して約1.8倍となった。また、2008年に、FDIの対GDP比は、アンゴラ、ギニア、ジブチで、GDPの20%を超え、サントメ・プリンシペ、リベリア、マダガスカル、レソト、ソロモン諸島、チャドでは10%を超えた⁽¹³⁾。

その結果、GDPに占める総固定資本形成の割合を25%以上にするというBPoAの目標は17か国で達成された。特に、キリバスなど6か国では40%を超え、アフリカの非石油輸出国の平均は24.1%となった。しかし、LDC全体では、2000年の18.7%から2008年の21.3%へという緩やかな増加に留まった。なお、発展途上国全体では、29.3%であった⁽¹⁴⁾。

3 ガバナンス

国連は、BPoAに関する報告書の中で、「LDCは、開発とBPoAの実施のために必要なものとしてガバナンスを受け入れた。… LDCは、それら自身のプロセスに民主的ガバナンスを組み込み、制度化するための真剣な取り組みも行った⁽¹⁵⁾」と述べている。一方で、同報告書は、ほとんどのLDCではGDPに占める税収の割合が非常に低く、これが政府の政策を制約し、援助への依存を招くと指摘している⁽¹⁶⁾。そして、「LDCのガバナンス指標はかなり悪化しているようである。2000年には、2009年よりもより多くのLDCが上位4分の1や2分の1に入っていたようである。それは、LDCの改善は全体的にその他の国々よりも良くなかったことを示している。民主的ガバナンス・アジェンダと開発アジェンダの間のより良い結び付き—それは相互に強化する—を通じて、有能な開発国家を構築する必要がある⁽¹⁷⁾」と述べてはいるが、それ以上詳細な検討はせず、添付の統計データの1つとして、世界銀行（以下、「世銀」と記述）の「世界ガバナンス指標（Worldwide Governance Indicators, WGI、以下、「WGI」と記述）」を示すに留まっている⁽¹⁸⁾。ガバナンスは、政治的な問題を含むため、他の目標よりも論じにくいようである。

そこで、我々もWGIを用いて、ガバナンスについてより詳細に検討していきたい。世銀は、1996年に「世界ガバナンス指標調査プロジェクト（Worldwide Governance Indicators [WGI] research project）」を開始し、1996年、1998年、2000年、2002～2008年のデータを収集している。この調査に基づいて、世銀は、『ガバナンスが重要である（Governance Matters）』と題する報告書を8回出版している。中心となっているのは、カウフマン（Daniel Kaufman、世界銀行研究所グローバル・プログラム・ディレクター [a director of global programs at the World Bank Institute、当時]、現在はブルッキングス研究所上級研究員 [senior scholar of the Brookings Institution]）とクライ（Aart Kraay、世銀開発調査グループ・リード・エコノミスト [a lead economist in the Development Research Group at the World Bank]）であり、8回の報告書のすべてで執筆者を務めている。

1999年に刊行された1冊目の報告書『ガバナンスが重要である』がガバナンスの定義や分析

の基本的枠組みを取り上げている。まず、カウフマンらは、ガバナンスを「国家において権力が行使される慣習や制度 (the traditions and institutions by which authority in a country is exercised) ⁽¹⁹⁾」と包括的に定義した。また、カウフマンらは、「グッド・ガバナンスから、より高い1人当たり所得、より低い乳幼児死亡率、より高い識字率のようなより良い開発の成果への強い因果関係が存在するという理由で、ガバナンスは重要である⁽²⁰⁾」と述べている。すなわち、カウフマンらは、民主化を目的としてガバナンスを分析するのではなく、経済発展を目的として、ガバナンスを分析することを明確に述べている。カウフマンらは、さらに、ガバナンスには、(1) 政府が選出され、監視され、取って替わられる過程、(2) 的確な政策を効率的に形成・実施する政府の能力、(3) 市民の間の経済的・社会的相互作用を統治する制度に対する市民や国家の尊敬、が含まれるとし、(1) を「発言とアカウンタビリティ」と「政治的安定と暴力」に、(2) を「政府の有効性」と「規制による負担」に、(3) を「法の支配」と「腐敗」に分類し、これら6つを測定している⁽²¹⁾。これは、カウフマンらが、ガバナンスの中に上記(1)、すなわち民主主義の問題が含まれ、ガバナンスの改善のためにはこの改善が必要であると考えていることを示している。

2009年に刊行された最新の報告書『ガバナンスが重要である VIII (Governance Matters VIII)』に基づいて、ガバナンス指標を検討していこう。ガバナンス指標は、33組織によって提供された主観的認識に基づく35のデータ源から引き出された340の変数に基づいており、212の国・地域をカバーし、「発言とアカウンタビリティ (voice and accountability, VA)」、「政治的安定と暴力・テロリズムの不在 (political stability and absence of violence/terrorism, PV)」、「政府の有効性 (government effectiveness, GE)」、「規則の質 (regulatory quality, RQ)」、「法の支配 (rule of law, RL)」、「腐敗の防止 (control of corruption, CC)」というガバナンスの6つの側面を測定している⁽²²⁾。『ガバナンスが重要である VIII』は、世銀のその他の多くの報告書同様、世銀の見解を表明したものではなく、著者の見解を表明したものであり、「WGIは、世銀によって、資源配分のために用いられてはいない」との但し書きが報告書の表紙に書かれている⁽²³⁾。WGIは世銀全体の考え方と異なり、ガバナンスの一部として民主主義を取り扱っているため、世銀が別途行っている「国別政策・制度評価 (Country Policy and Institutional Assessment, CPIA)」などとは異なり、世銀の援助実務にまったく関わっていない。一方、民主主義を含めた包括的なガバナンス指標となっているため、本稿のような論文で頻繁に引用されるなど、援助機関が行っているガバナンス指標としては極めて注目される存在となっている。

表5に示したように、2009年のLDCのガバナンスは、2000年に比べて悪化している。したがって、LDCの経済成長はガバナンスの改善によるものではない。2000年から2005年の経済成長率の平均がLDCの平均の6.6%を超える12か国の2000年のWGIの平均は19.3で、LDC全体よりも極端に悪く、ガバナンスが良いから経済成長したわけではないことがわかる。一方で、2000年と2009年のガバナンスの変化についてみると、12か国の平均は3.0で、LDC全体より3.9大きく、経済成長がガバナンスを改善した可能性はある。

表5 ガバナンス

(6 側面の左側は 2000 年、右側は 2009 年、単位：%)

国名	発言と アカウン タビ リティ	政治的 安定	政府の 有効性	規則の 質	法の 支配	腐敗の 防止	平均		
							2000	2009	差
アフリカ	26 27	28 30	22 22	25 21	22 23	24 28	24.8	25.7	0.9
アンゴラ	8 15	1 36	5 20	5 17	2 12	3 5	4.0	17.5	13.5
ベナン	60 57	69 62	46 38	41 40	45 29	32 31	48.8	42.8	-6.0
ブルキナファソ	39 41	48 40	31 32	46 49	40 33	55 40	43.2	39.2	-4.0
ブルンジ	3 28	2 10	3 13	11 11	5 12	8 11	5.3	14.2	8.9
中央アフリカ	28 21	12 3	5 5	16 12	4 7	6 22	11.8	11.7	-0.1
チャド	21 10	14 6	25 4	19 12	21 3	22 4	20.3	6.5	-13.8
コモロ	18 39	39 16	7 1	9 5	9 15	9 25	15.2	16.8	1.6
ジブチ	29 16	30 63	11 21	21 29	28 31	20 50	23.2	35.0	11.8
コンゴ民主共和国	2 9	1 3	2 2	2 4	1 2	2 3	1.7	3.8	2.1
赤道ギニア	6 3	41 43	4 3	6 7	10 8	3 1	11.7	10.8	-0.9
エリトリア	10 1	14 20	12 6	16 2	39 9	75 46	27.7	14.0	-13.7
エチオピア	19 12	13 6	15 41	13 18	25 23	40 27	20.8	21.2	0.4
ガンビア	17 17	61 54	35 31	40 42	49 41	43 35	40.8	36.7	-4.1
ギニア	15 9	6 5	17 8	27 11	7 2	27 7	16.5	7.0	-9.5
ギニア・ビザウ	27 28	21 29	12 14	12 10	6 4	19 10	16.2	15.8	-0.4
レソト	35 45	45 57	52 46	36 30	51 47	50 62	44.8	47.8	3.0
リベリア	14 38	3 17	2 11	5 10	1 14	2 34	4.5	20.7	16.2
マダガスカル	52 30	52 24	32 33	32 35	44 26	55 51	44.5	33.2	-11.3
マラウイ	44 42	27 43	44 37	42 32	36 49	51 39	40.7	40.3	-0.4
マリ	48 54	51 35	21 24	49 36	36 42	30 29	39.2	36.7	-2.5
モーリタニア	23 20	51 14	51 21	35 27	44 21	49 31	42.2	22.3	-19.9
モザンビーク	45 47	46 64	42 44	44 42	29 34	38 41	40.7	45.3	4.6
ニジェール	46 29	40 14	11 25	27 34	22 32	14 31	26.7	27.5	0.8
ルワンダ	7 11	5 34	23 49	14 41	9 36	28 62	14.3	38.8	24.5
サントメ・プリンシペ	59 55	80 53	38 30	19 25	49 27	56 42	50.2	38.7	-11.5
セネガル	53 38	29 39	54 41	48 45	55 46	54 36	48.8	40.8	-8.0
シエラレオネ	7 41	3 32	4 10	8 24	7 18	18 16	7.8	23.5	15.7
ソマリア	2 2	1 1	1 1	1 1	0 0	1 1	1.0	1.0	0
スーダン	6 6	2 1	9 7	10 9	4 5	16 6	7.8	5.7	-2.1
トーゴ	14 19	39 38	10 6	25 22	30 20	30 14	24.7	19.8	-4.9
ウガンダ	18 33	8 15	39 34	53 47	26 41	12 21	26.0	31.8	5.8
タンザニア	37 44	29 48	40 39	42 38	42 40	11 41	33.5	41.7	8.2
ザンビア	33 40	32 64	16 30	42 36	34 38	21 37	29.7	40.8	11.1
ラテンアメリカ・カリブ海	24 30	19 21	6 5	15 23	3 6	4 11	11.8	16.0	4.2
ハイチ	24 30	19 21	6 5	15 23	3 6	4 11	11.8	16.0	4.2
アジア	24 24	27 28	38 21	27 20	28 22	28 20	30.5	22.4	-8.1
アフガニスタン	1 10	1 1	1 3	1 3	1 1	1 1	1.0	3.2	2.2
バングラデシュ	36 35	28 8	33 17	23 23	27 28	14 17	26.8	21.3	-5.5
ブータン	20 29	61 71	78 65	35 14	58 59	72 75	54.0	52.2	-1.8
カンボジア	25 23	22 25	19 26	43 39	21 16	23 9	25.5	23.0	-2.5
ラオス	14 5	23 44	21 15	7 14	22 18	26 10	17.2	17.7	0.5
モルディブ	27 44	39 86	65 42	74 37	60 53	52 30	52.8	48.7	-4.1
ミャンマー	1 1	9 7	8 1	4 1	10 4	5 0	6.2	2.3	-3.9
ネパール	43 31	15 5	37 18	28 24	42 18	39 25	34.0	20.2	-13.8
東ティモール	51 51	57 29	99 11	N/A 11	N/A 9	N/A 16	69.0	21.2	-47.8

イエメン	21	12	11	2	22	11	25	30	8	13	21	15	18.0	13.8	-4.2
太平洋	73	66	78	86	46	37	34	20	56	51	42	56	54.7	54.3	-0.4
キリバス	81	69	98	97	50	27	14	8	63	60	48	55	59.0	52.7	-6.3
サモア	70	65	89	87	66	56	53	45	72	68	56	61	67.7	63.7	-4.0
ソロモン諸島	56	56	19	56	13	16	8	8	2	29	20	44	19.7	34.8	15.1
ツバル	92	71	99	97	69	40	63	15	95	83	60	53	79.7	59.8	-19.9
バヌアツ	64	68	83	93	33	45	33	25	46	63	26	69	47.5	60.5	13.0
LDC	30	31	32	35	27	23	26	21	26	27	26	29	28.7	27.8	-0.9

(出所) http://info.worldbank.org/governance/wgi/sc_chart.asp (2011年3月11日にダウンロード)に基づいて筆者が作成。

(注) 「N/A」は「回答なし」を表している。

4 貧困削減

1. 客観的データ

国連は、LDCの貧困率（人口に占める1日1.25ドル [PPP] 未満の生活を送る人の割合）を、1990～99年と2000～07年について示している。ここでは、どちらかの期間、ないしは両方の期間が不明な国が多いので、これらの国を省いて、表6に示した。その結果、太平洋とラテンアメリカ・カリブ海のデータはまったくない。得られたデータの年度も様々なので、ここでの分析は、厳密なものというよりは、全体的な傾向を示す程度に留まる。

先に示したように、ガバナンスの改善が経済成長をもたらしたわけではないので、図1のガバナンス→経済成長→貧困削減の経路は途絶えてしまった。しかし、経済成長は達成されているので、データの得られた24か国の2000年から2005年の経済成長率と貧困率の変化の関係を検討していこう。その結果、全体的には、経済成長が貧困率の低下をもたらすという相関がみられる。24か国中、19か国で、プラスの経済成長が貧困率の低下をもたらしていた。すなわち、トリックルダウン (trickle-down) 効果がみられた。一方、中央アフリカとギニア・ビザウでは経済成長はマイナスだが、貧困率は低下している。特に、中央アフリカでは、貧困率が21%低下している。逆に、ジブチ、イエメン、タンザニアでは、経済成長はプラスだが、貧困率は上昇している。特に、これまで公正に優れているとされたタンザニアで貧困率が16%上昇していることは注目に値する。マリでは35%、ガンビアでは33%という貧困率の大幅な低下が生じている。

客観的データである貧困率においては、経済成長がガバナンスの改善を伴わないものであっても、格別問題はないようであり、「経済成長は貧困削減をもたらした」という結論を示している。次に、貧困に対する主観的認識について検討していく。

2. 主観的認識

主観的認識に関してはアフリカ諸国に関するデータしかない。アフロバロメーター (Afrobarometer) 調査に基づいて、貧困に対する主観的認識に関するデータを検討していく。アフロバロメーターとは、アフリカの政治、特に、民主主義に関する代表的な研究者の1人であるブラットン (Micael Bratton) を中心として行われている新たな試みである。アフロバロメーター

表6 貧困率と経済（GDP）成長率（単位：％）

国名	経済(GDP)成長率 (2000～2005年)	貧困率		
		1990～99年	2000～07年	差
アフリカ	4.1	67.1	56.2	-10.9
ブルキナファソ	6.3	71	57	-14
ブルンジ	2.1	86	81	-5
中央アフリカ	-1.0	83	62	-21
ジブチ	2.8	5	19	14
エチオピア	6.4	61	39	-22
ガンビア	2.0	67	34	-33
ギニア	2.9	93	70	-23
ギニア・ビザウ	-0.4	52	49	-3
レソト	2.8	56	43	-13
マダガスカル	2.3	73	68	-5
マラウイ	3.2	83	74	-9
マリ	6.4	86	51	-35
モーリタニア	4.3	43	21	-22
モザンビーク	8.8	81	75	-6
ニジェール	5.5	78	66	-12
セネガル	4.7	54	53	-1
ウガンダ	6.6	64	52	-8
タンザニア	7.0	73	89	16
ザンビア	4.8	65	64	-1
アジア	5.6	46.0	41.4	-4.6
バングラデシュ	5.4	59	50	-9
カンボジア	9.3	49	40	-9
ラオス	6.3	49	44	-5
ネパール	3.1	68	55	-13
イエメン	3.8	5	18	13
LDC合計	4.4	62.7	53.1	-9.6

(出所) United Nations, *Ten Year Appraisal and Review of the Implementation of the Brussels Programme of Action for Least Developed Countries for the Decade 2001 - 2010*, pp.22 - 23, Table 1: Economic Growth, Fixed Capital Formation, Foreign Direct Investment and Population and pp.24 - 25, Table 2: Poverty and Hunger に基づいて筆者が作成。

(注) 貧困率は、両期間とも、その期間のいずれかの年に行われた調査の結果を示している。

は、「選挙の実施や法の支配が民主主義体制の持続に重要であるのと同様に、大衆の態度や、それらをもたらす変化している政治文化もまたこれらの体制の長期的な運命を決定する上で重要な役割を果たしている⁽²⁴⁾」と考えている、独立した、無党派の調査プロジェクトであり、アフリカにおける新興民主主義国の人々の態度の国家横断的・時系列的なデータを収集・分析し、普及させることを目的として活動している。

アフロバロメーターのデータは、大衆の主観的認識に基づいている。アフロバロメーターは、「すべての人々は、その物質的環境がどのようなものであろうと、正確な観察と合理的な思考が可能である」と考えており、さらに、「認識は現実と同じくらい重要である。人々が事実であると考えていることは行動の中心的な動機付けとなる」と述べている。つまり、アフロバロメーターは、我々と同様、認識が現実を作り、現実が認識を作るという認識と現実との再帰性を認めている⁽²⁵⁾。

最近の貧困研究では、主観的認識が重視されており、その代表的なものが世界銀行の『貧しい人々の声』である⁽²⁶⁾。これは定性的分析であるが、アフロバロメーター調査は定量的分析であり、政策に反映しやすい等の利点がある。第1回調査の概要レポートには貧困に関する記述がないので、第2回調査（調査時期は2002年6月～2003年11月）と第4回調査（同2008年3月～2009年6月）を比較することにより、近年の貧困削減を重視した政策の結果がどのように認識されているのかを検討する。分析の対象は第2回調査の対象である16か国である。

第2回調査も第4回調査も、「過去1年間、あなたは、あるいは、あなたの家族のいずれかはどのくらいしばしば以下のものなしに過ごしましたか（Over the past year, how often, if ever, have you or your family gone without:）」と質問し、「十分な食料（enough food to eat、以下、「食料」と記述）」、「清潔で十分な水（enough clean water for home use、以下、「水」と記述）」、「薬あるいは医療行為（medicines or medical treatment、以下、「医療」と記述）」、「調理のための十分な燃料（enough fuel to cook your food、以下、「燃料」と記述）」、「現金収入（a cash income）」を示し、各々、「まったくない（never）」、「1度か2度・何度か（once or twice/several times）」、「度々・常に（many times / always）」、「わからない（don't know）」から回答を選択するよう求めた。表7は、全体に占める「1度か2度・何度か」と「度々・常に」の割合の合計を示している⁽²⁷⁾。このようなアフロバロメーターの貧困概念は「生活貧困（lived poverty）」という。

第2回調査の平均は58.1%、第4回調査の平均は58.3%とほとんど変化していない。国別にみると、改善した国が6か国、悪化した国が10か国と、悪化した国の方が多くなっている。改善の程度が大きいのはマラウイやガーナであり、悪化の程度が大きいのはセネガル、ナミビア、南ア、ジンバブエなどである。LDCにも「その他」にも改善と悪化の双方がみられる。

16か国を、LDCの8か国と「その他」の8か国に分けて比較すると、第2回調査の燃料を除いて、「その他」の方がなしで過ごした割合が低い。これは、1人当たりGNIと貧困が負の相関を持つことを示している。したがって、貧困削減という政策目標のためには、1人当たりGNIを引き上げるといふ政策手段が必要である。

第2回調査と第4回調査の変化に注目すると、5項目の平均で、LDCは悪化し、「その他」は改善している。項目別にみていくと、水と燃料はLDC、「その他」ともに悪化している。現金収入はLDCで悪化し、「その他」では改善している。「その他」は、現金収入なしで過ごした割合が、第2回調査では3か国が90%以上であったが、第4回調査では2か国に減った。一方、LDCは第2回調査では同じく3か国が90%以上であったが、第4回調査では4か国に増えている。

客観的データである貧困率の場合と異なり、主観的認識である生活貧困においては、ガバナン

スの改善を伴わないような経済成長が貧困削減をもたらすとは考えないようである。生活貧困は、「経済成長は貧困削減をもたらさなかった」という結論を示している。

表7 生活貧困

(「1度か2度・何度か」あるいは「度々・常に」なして過ごした割合)

(単位：%)

		食料		水		医療		燃料		現金収入		平均	
		2	4	2	4	2	4	2	4	2	4	2	4
LDC	レソト	80 ^③	75 ^②	51 ^④	56 ^⑤	79 ^②	60 ^⑥	63 ^②	59 ^②	91 ^②	91 ^③	72.8 ^①	68.2 ^④
	マラウイ	83 ^①	62 ^④	47 ^⑧	47 ^⑩	75 ^③	55 ^⑨	56 ^③	42 ^⑩	95 ^①	84 ^⑨	71.2 ^③	58.0 ^⑨
	マリ	53 ^⑦	49 ^⑩	37 ^④	37 ^⑬	55 ^⑩	59 ^⑦	31 ^⑫	36 ^⑭	79 ^⑦	94 ^①	51.0 ^⑩	55.0 ^⑩
	モザンビーク	56 ^⑤	45 ^⑬	39 ^⑬	35 ^⑯	65 ^⑦	43 ^⑭	31 ^⑫	32 ^⑮	63 ^⑮	75 ^⑩	50.8 ^⑩	46.0 ^⑭
	セネガル	40 ^⑬	58 ^⑥	53 ^③	55 ^⑥	61 ^⑧	72 ^②	43 ^⑨	68 ^①	79 ^⑦	90 ^⑤	55.2 ^⑨	68.6 ^②
	タンザニア	44 ^⑩	53 ^⑨	48 ^⑦	54 ^⑦	54 ^⑩	55 ^⑨	30 ^⑭	39 ^⑬	75 ^⑨	85 ^⑥	50.2 ^⑬	57.2 ^⑩
	ウガンダ	52 ^⑧	57 ^⑦	49 ^⑥	53 ^⑧	70 ^⑤	69 ^④	44 ^⑧	54 ^④	91 ^②	85 ^⑥	61.2 ^⑦	63.6 ^⑤
	ザンビア	78 ^④	66 ^③	46 ^⑨	66 ^②	72 ^④	72 ^②	49 ^⑤	47 ^⑨	87 ^⑤	91 ^③	66.4 ^⑥	68.4 ^③
	LDC 平均	60.8	58.1	46.3	50.4	66.4	60.6	43.4	47.1	82.5	86.9	59.9	60.6
その他	ボツワナ	51 ^⑨	47 ^⑫	32 ^⑮	41 ^⑫	29 ^⑯	46 ^⑬	45 ^⑦	53 ^⑤	67 ^⑬	70 ^⑫	44.8 ^⑮	51.4 ^⑫
	カーボベルデ	31 ^⑯	32 ^⑮	60 ^②	58 ^④	49 ^⑬	48 ^⑫	47 ^⑥	42 ^⑩	66 ^⑭	59 ^⑮	50.6 ^⑫	47.8 ^⑬
	ガーナ	40 ^⑬	30 ^⑯	43 ^⑩	36 ^⑮	54 ^⑩	37 ^⑯	27 ^⑮	25 ^⑯	69 ^⑩	63 ^⑭	46.6 ^⑭	38.2 ^⑯
	ケニア	56 ^⑤	56 ^⑧	45 ^⑩	46 ^⑩	68 ^⑥	63 ^⑤	43 ^⑨	53 ^⑤	85 ^⑥	85 ^⑥	59.4 ^⑧	61.0 ^⑥
	ナミビア	80 ^③	75 ^②	51 ^④	56 ^⑤	79 ^②	60 ^⑥	63 ^②	59 ^②	91 ^②	91 ^③	72.8 ^①	68.2 ^④
	ナイジェリア	83 ^①	62 ^④	47 ^⑧	47 ^⑩	75 ^③	55 ^⑨	56 ^③	42 ^⑩	95 ^①	84 ^⑨	71.2 ^③	58.0 ^⑨
	南ア	37 ^⑮	42 ^⑭	27 ^⑯	37 ^⑬	33 ^⑮	43 ^⑭	27 ^⑮	43 ^⑩	48 ^⑯	53 ^⑯	34.4 ^⑯	43.6 ^⑮
	ジンバブエ	82 ^②	86 ^①	50 ^⑤	86 ^①	82 ^①	84 ^①	50 ^④	53 ^⑤	91 ^②	92 ^②	71.0 ^⑤	80.2 ^①
	その他平均	57.5	53.8	44.4	50.9	58.6	54.5	44.8	46.3	76.5	74.6	56.4	56.1
平均	59.1 ^③	55.9 ^③	45.3 ^④	50.6 ^⑤	62.5 ^②	57.6 ^②	44.1 ^⑤	46.7 ^④	79.5 ^①	80.8 ^①	58.1	58.3	

(出所) Afrobarometer Network, Afrobarometer Round II: Compendium of Comparative Results from a 15-Country Survey (Afrobarometer Working Paper, No.34), March 2004, pp.10-11; Annie Chikwanha, Tulani Sithole and Michael Bratton, The Power of Propaganda: Public Opinion in Zimbabwe, 2004 (Afrobarometer Working Paper, No.42), August 2004, p.10; Afrobarometer Network, The Quality of Democracy and Governance in Africa: New Results from Afrobarometer Round 4: Compendium of Public Opinion Findings from 20 Countries, 2008-2009 (Afrobarometer Working Paper, No.108), March 2010, p.37 に基づいて筆者が作成。

(注) 「2」は第2回調査、「4」は第4回調査を指す。丸で囲まれた数字は割合の多い方からの順位。

5 ガバナンスと貧困削減

生活貧困を用いて、ガバナンスから直接に貧困削減へという経路を検討していこう。生活貧困のデータがアフリカに関してしかないので、ここでの分析はアフリカに関するもののみになる。同じ年に関するデータではないが、ガバナンスの2000年と2009年のデータと生活貧困の第2回調査と第4回調査のデータは、全体的に、負の相関を示している。つまり、ガバナンスが良い国

は生活貧困が低いという傾向がある。ただし、この傾向からの逸脱は多い。変化に関しては、16か国全体で、ガバナンスが1.4改善しているのに対し、生活貧困は0.2悪化している。ガバナンスは改善と悪化が各8か国なのに対し、生活貧困は改善が7か国、悪化が9か国となっている。LDCと「その他」に分けて比較すると、LDCはガバナンスが2.8改善しているのに対し、生活貧困は0.7悪化し、「その他」はガバナンスが変化しないのに対し、生活貧困は0.3改善している。ガバナンスと生活貧困の変化をプロットすると、正の相関を示す。つまり、ガバナンスの改善は生活貧困の改善を引き起こす。しかし、ナイジェリア、マラウイ、タンザニア、ザンビアはこの傾向から逸脱している。

表8 ガバナンスと貧困削減

(単位：%)

		ガバナンス			生活貧困		
		2000年	2009年	差	第2回	第4回	差
LDC	レソト	44.8 ⑦	47.8 ⑥	3.0	72.8 ⑮	68.2 ⑫	4.6改善
	マラウイ	40.7 ⑧	40.3 ⑪	-0.4	71.2 ⑬	58.0 ⑧	13.2改善
	マリ	39.2 ⑩	36.7 ⑫	-2.5	51.0 ⑦	55.0 ⑥	4.0悪化
	モザンビーク	40.7 ⑧	45.3 ⑦	4.6	50.8 ⑥	46.0 ③	4.8改善
	セネガル	48.8 ⑥	40.8 ⑨	-8.0	55.2 ⑧	68.6 ⑮	13.4悪化
	タンザニア	33.5 ⑪	41.7 ⑧	8.2	50.2 ④	57.2 ⑦	7.0悪化
	ウガンダ	26.0 ⑬	31.8 ⑬	5.8	61.2 ⑩	63.6 ⑪	2.4悪化
	ザンビア	29.7 ⑫	40.8 ⑨	11.1	66.4 ⑪	68.4 ⑭	2.0悪化
	LDC平均	37.9	40.7	2.8	59.9	60.6	0.7悪化
その他	ボツワナ	72.7 ①	70.2 ①	-2.5	44.8 ②	51.4 ⑤	6.6悪化
	カーボヴェルデ	67.0 ②	65.5 ②	-1.5	50.6 ⑤	47.8 ④	2.8改善
	ガーナ	50.3 ⑤	55.8 ⑤	5.5	46.6 ③	38.2 ①	8.4改善
	ケニア	22.8 ⑭	25.7 ⑭	2.9	59.4 ⑨	61.0 ⑩	1.6悪化
	ナミビア	58.3 ④	61.8 ③	3.5	72.8 ⑮	68.2 ⑫	4.6改善
	ナイジェリア	15.3 ⑮	14.7 ⑮	-0.6	71.2 ⑬	58.0 ⑧	13.2改善
	南ア	60.3 ③	59.8 ④	-0.5	34.4 ①	43.6 ②	9.2悪化
	ジンバブエ	11.0 ⑯	3.8 ⑯	-7.2	71.0 ⑫	80.2 ⑯	9.2悪化
	その他平均	44.7	44.7	0	56.4	56.1	0.3改善
平均	41.3	42.7	1.4	58.1	58.3	0.2悪化	

(出所) 表5、表7と同じ。

(注) ガバナンスの丸で囲まれた数字は割合の多い方からの順位、生活貧困の丸で囲まれた数字は割合の少ない方からの順位。

おわりに

本稿は、2011年5月にLDC-IVを開催するために作られたBPoA期のデータに基づいて、LDCの政治経済、特に、ガバナンス、経済成長、貧困削減の関係を検討した。まず、BPoA期のLDCの経済成長率は、それ以前の時期に比べて高く、その目標である年率7%をおおよそ達成しそ

うである。しかし、それは、主に、アフリカの資源国の高成長に導かれたものであり、ガバナンスの改善の結果ではなかった。この時期に、貧困率の改善はみられたものの、主観的認識に基づく生活貧困はほとんど変化していなかった。また、データの得られた16か国に関し、ガバナンスの改善と生活貧困の改善は正の相関を示す。すなわち、ガバナンスの改善を伴う経済成長の下で、生活貧困は大きく改善する。また、経済成長がなくとも、ガバナンスの改善は生活貧困の改善をもたらす。一方、ガバナンスの改善を伴わない経済成長は、貧困率の低下をもたらすことはできても、生活貧困の改善をもたらすことはできない。

注

- (1) <http://www.unohrlls.org/en/ldc/25/> 2011年3月18日にダウンロード；植松忠博「ブレトンウッズ機構と最貧国」（『岡山大学経済学会雑誌』第16巻第2号、1984年）73～74頁。この他に、LDCを主題とした文献として、以下を参照。福田邦夫「グローバリゼーションと後発発展途上国」（『政経論叢』第72巻第4・5号、2004年3月）157～207頁；山形辰史編『後発発展途上国の開発戦略』独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所、2009年；鈴木亨尚「後発発展途上国の政治経済学—国連後発発展途上国会議を中心として—」（『清和法学研究』第18巻第1・2号、2011年12月〔予定〕）。
- (2) http://www.oecd.org/document/45/0,3746,en_2649_34447_2093101_1_1_1_1,000.html 2011年12月26日にダウンロード。DACリストでは、モルディブはLDCとなっているが、2011年1月にこれを「卒業」し、下位中所得国に移行しているの、これを反映している。アンティグア・バーブーダ、オマーン、バルバドス、トリニダード・トバゴは、2011年中にDACリストから「卒業」する予定である。
- (3) <http://web.worldbank.org/WEBSITE/EXTERNAL/EXTABOUTUS/EXTIDAJAPANESE/0,,contentMDK:21209715~menuPK:341847~pagePK:51236175~piPK:437394~theSitePK:173154,00.html> 2011年8月11日にダウンロード。OECDはジブチをアフリカに、IDAは中東・北アフリカに分類している。ここでは、アフリカに分類した。
- (4) <http://www.unohrlls.org/en/ldc/related/59> 2011年3月12日にダウンロード。なお、サモアは2014年12月にLDCを「卒業」することになっている。
- (5) <http://www.unohrlls.org/en/ldc/related/62/> 2011年3月12日にダウンロード。
- (6) http://www.un.org/wcm/content/site/ldc/home/quick_facts.p.2 2011年3月17日にダウンロード；<http://www.unohrlls.org/en/ldc/related/59> 2011年8月11日にダウンロード。
- (7) United Nations, *Report of the Third United Nations Conference on the Least Developed Countries*, September 2001, p.11.
- (8) *Ibid.*, p.12.
- (9) United Nations, *Ten Year Appraisal and Review of the Implementation of the Brussels Programme of Action for Least Developed Countries for the Decade 2001 - 2010: Report of the Secretary-General*, January 2011, pp.4 - 5.
- (10) *Ibid.*, pp.10-11; United Nations, *Report of the Regional Preparatory Review Meeting for Africa and Haiti*, November 2010, p.6.
- (11) United Nations, *Ten Year Appraisal and Review of the Implementation of the Brussels Programme of Action for Least Developed Countries for the Decade 2001-2010*, pp.10-11; United Nations, *Report of the Regional Preparatory Review Meeting for Africa and Haiti*, p.7.

- (12) <http://data.worldbank.org/indicator/DT.ODA.ODAT.GN.ZS> 2011年3月24日にダウンロード。
- (13) United Nations, *Ten Year Appraisal and Review of the Implementation of the Brussels Programme of Action for Least Developed Countries for the Decade 2001 - 2010*, p.12.
- (14) *Ibid.*, pp.10 - 11.
- (15) *Ibid.*, p.10.
- (16) *Ibid.*
- (17) *Ibid.*
- (18) *Ibid.*, pp.55 - 56, Table 17: Worldwide Governance Indicators (percentile ranks in the world). WGI に関しては以下も参照。鈴木亨尚「民主主義とガバナンスに関する一考察—世界銀行の「世界ガバナンス指標」を中心として—」(『清和法学研究』第16巻第2号、2009年12月) 61～92頁。
- (19) Daniel Kaufmann, Aart Kraay, and Pablo Zoido-Lobaton, *Governance Matters* (Washington, D.C.: World Bank, 1999), p.1.
- (20) *Ibid.*
- (21) *Ibid.*, p.2.
- (22) Daniel Kaufmann, Aart Kraay, and Massimo Mastruzzi, *Governance Matters VIII: Aggregate and Individual Governance Indicators 1996 - 2008*, World Bank, Policy Research Working Paper 4978, June 2009, p.1.
- (23) *Ibid.*, a cover page.
- (24) The Afrobarometer Network, *Afrobarometer Round I: Compendium of Comparative Data from a Twelve-Nation Survey (Afrobarometer Working Paper, No. 11)*, March 2002, p.1.
- (25) The Afrobarometer Network, *The Quality of Democracy and Governance in Africa: New Results from Afrobarometer Round 4, A Compendium of Public Opinion Findings from 20 African Countries, 2008 - 2009 (Afrobarometer Working Paper, No. 108)*, March 2010, pp.3 - 4. これに関しては、以下も参照。鈴木亨尚「アフリカにおける民主主義とガバナンス—アフロバロメーターを中心として—」(『清和法学研究』第17巻第1号、2010年6月) 63～101頁。
- (26) ディーバ・ナラヤン著、ラジ・パテル、カイ・シャフト、アン・ラドマッハー、サラ・コック-シュルツ共著、“Voices of the Poor” 翻訳グループ訳『貧しい人々の声—私たちの声が聞こえますか?』世界銀行、2002年。
- (27) Afrobarometer Network, *Afrobarometer Round II: Compendium of Comparative Results from a 15 - Country Survey (Afrobarometer Working Paper, No.34)*, March 2004, pp.10 - 11; Annie Chikwanha, Tulani Sithole and Michael Bratton, *The Power of Propaganda: Public Opinion in Zimbabwe, 2004 (Afrobarometer Working Paper, No.42)*, August 2004, p.10; Afrobarometer Network, *The Quality of Democracy and Governance in Africa*, p.37.